

# 米国・マイアミから見たこの1年のキューバと米・キューバ関係

灘 久美子

## はじめに

2014年12月、オバマ大統領が米キューバ関係の正常化プロセスを開始することを発表し、15年7月には両国の首都に相互の大使館が開設され、両国の外交関係が再開した。こうした中、両国関係にどのような変化が生まれてきたか。国外最大のキューバ系コミュニティをかかえるマイアミから見た米・キューバ関係のこの1年の動きについて考察したい<sup>1</sup>。

## オバマ大統領のキューバ訪問とそれを取り巻くニュース

本年3月にオバマ大統領がキューバを訪問する前、同訪問に関して当地マイアミではキューバ系米国人による抗議活動が行われるのではないかと考えていたが、最終的に大きくニュースでとりあげられるような抗議活動は行われなかった。最近のキューバ系米国人の世論の流れについては後で述べるが、オバマ政権の対キューバ政策を歓迎するキューバ系米国人は増えてきている。

オバマ大統領のキューバ訪問時に、同政府の外交政策に関する議論はもちろん行われたが、マイアミで紙面を騒がせたニュースは、どちらかというところ、もう少し地元密着のニュースであった。

オバマ大統領の訪問にあわせて、レヴィーン・マイアミビーチ市長と同市の市議がキューバを訪問し、ハバナにおけるグスタボ・マチン・キューバ外務省米国総局次長との会合で、キューバ領事館を歓迎する旨発言したことであった。

オバマ政権の対キューバ政策がキューバ系米国人の支持も集めるようになったとはいえ、キューバ政府の組織を当地に迎え入れることは、やはり当地キューバ系米国人の反発感情を招いたようである。マイアミビーチ市庁舎の周りでは抗議活動が行われ、最終的にこの考えは同市市議会で否決された。

オバマ大統領の訪問前、米・キューバ間の外交関係が再開した後も、キューバ領事館開設をめぐる議論は既に出ていた。マイアミデード郡議会は本年1月に、キューバ領事館をマイアミデード郡から遠ざけることを米連邦政府に促す決議を承認した。マイアミビーチ市に隣接するマイアミ市のレガラード市長は、キュー

バ領事館は政治的引火点になるとして、治安問題を懸念し、受け入れられないと発言している。

しかし、定期便の運行、キューバ移民の増加という目に見える変化がある中、今後、南フロリダにおけるキューバ領事館開設の需要はますます高まっていくであろう。

## 目に見える変化 — 交通手段・人の移動の増加

ハバナからわずか230マイル（約370km）の距離にあるマイアミで、この1年間物理的に一番目に見えた変化は、交通手段及び人の移動がかなり増えたことである。これまでは国外最大のキューバ系人口を抱えるマイアミからキューバに渡航するのに、チャーター便の利用が必要であったが、本年、1961年以来55年ぶりに定期航空便の運航が開始されることとなった。

米・キューバ間の商業フライトは、今夏、キューバの首都ハバナ以外の地方空港への就航から始まった。8月31日、マイアミから北西に車で1時間弱の場所に位置するフォートローダーデール・ハリウッド国際空港から、航空会社ジェットブルーの旅客機がフォックス運輸長官等に乗せて飛び立ち、キューバの都市サンタクララに降り立った。ケリー国務長官は「キューバの首都ハバナに米国大使館が再開されて1年、さらなる進展だ」とこの就航を歓迎した。就航許可を得た会社は合計6社あり、全米の主要都市からシエンフエゴス、カマグエイ等、キューバの各都市に定期便が就航することになる。



GUATEMALA CITY	11:13A	American	2241	D30	Now 11:3
GUATEMALA CITY	12:21P	American	1603	E9	On Time
HAVANA, CUBA	9:45A	InselAir	426	F14	Now 1:30
HAVANA, CUBA	11:40A	American	9450	D19	On Time
HAVANA, CUBA	1:00P	Aruba	252	F	On Time
HAVANA, CUBA	2:00P	EASTERN	3145	F3	On Time
HOUSTON-IAH	11:08A	American	2498	D4	On Time
JACKSONVILLE	2:06P	American	4560	D55	On Time
KEY WEST	11:09A	American	3752	D60	On Time
KINGSTON	12:20P	American	1400	D39	On Time
LIBERIA, C.R.	11:15A	American	4590	D60	On Time
LOS ANGELES	12:15P	American	139	D38	On Time

米キューバ間のチャーター便

(写真はいずれも執筆者撮影)

また、その後、キューバの首都ハバナへの定期便運航に関しても、アメリカン航空やデルタ航空等8社による就航が認可された。ハバナにはフロリダ州4都市を含む全米10都市からの就航が予定されている。既にシエンフエゴス及びオルギン向け便の運航を開始しているアメリカン航空は、マイアミ国際空港からハバナに一日4便運航する予定である。

また、本年5月には、50年以上の時を経て、米国港からキューバにカーニバル社のクルーズ船が出航し、大きな話題となった。米国の対キューバ制裁は依然続いているため、その中で認められている渡航目的の中で、キューバ人との人的交流促進を目指すツアーとして実施された。乗船客は人的交流の記録をつけ、乗船後5年間同記録を保管する必要があるとされているが、名目はどうあれ、実質的には米国人のキューバ観光が開始したと言える。

もう一つ、この1年以上、米州を騒がせているニュースとして、米国に流入するキューバ人の数の急激な増加がある。8月、ラテンアメリカ9か国の外相はケリー国務長官に宛てた書簡で、米国の対キューバ移民政策が、キューバから最終目的地の米国を目指して流入してくる無秩序で、安全でない移民の流れをつくり、人道的危機を生み出しているとして、深刻な懸念を表明した。最近、キューバ移民に対する特別な移民ステータスを米政府が廃止する前に米国入りしようとして出国するキューバ人が後を絶たない。彼らはまず入国しやすい中米、南米諸国に渡り、米・メキシコ国境を目指すため、多くの国で問題となっている。

2014年度(2013年10月～14年9月)、査証無しで米国入りしたキューバ人の数は24,000人程度だったが、同人数は15年度には43,000人以上、16年度は、最初の10ヶ月(15年10月～16年7月)だけで46,500人

以上に達した。

### 世論の変化と対キューバ政策の変化

約15年ほど前からキューバ系米国人の対キューバ政策に関する考えは徐々に軟化してきたと言われている。かつて対カストロ政権強硬路線でマイアミにおいて影響力を有していた全米キューバ人財団(CANF)は、もはや強硬派組織ではなくなり、キューバ系コミュニティにおける影響力も低下した。

フロリダ国際大学が2014年2月から5月にかけて、マイアミデード郡に居住する18歳以上のキューバ系米国人1,000人を対象に行った世論調査では、米国とキューバとの外交関係に賛成の人が68%、反対が32%であった。また、対キューバ経済制裁については、反対が52%で、賛成48%を上回った。かつてと比べ、キューバ系米国人のキューバに対する見方は大きく変わった。15年12月に、全米のキューバ系米国人を対象に行われた世論調査でも、回答者の過半数を超える53%が対キューバ制裁を続けるべきでないと回答した<sup>2</sup>。

世論が変化する中、米民主党の対キューバ政策及びキューバに関わる発言は、ビル・クリントン政権時代とは大きく変わった。ヒラリー・クリントン大統領候補は本年3月のフロリダ州大統領選予備選挙直前、マイアミにおける討論会で、対キューバ経済制裁について、「就任後100日以内に解除する」と述べた<sup>3</sup>。本年6月には、ローズ米大統領次席補佐官が、オバマ大統領の対キューバ政策は不可逆であり、渡航禁止及び経済制裁を含む米キューバ間の立法府による制限は、皆が思っているより早く解除されるだろうと述べた。また、民主党は7月に党大会で発表した綱領において、対キューバ制裁を終えると明記した。

他方、世論が変化してきたとはいえ、対キューバ制



両国の国旗を掲げるリトル・ハバナ(マイアミ)の葉巻屋



フロリダ州最南端 キューバまで90マイルとの標識

裁の維持ないし強化を求めたり、米キューバ関係の進展を妨げようとする強硬派も残ってはいる。共和党のイレアナ・ロス＝レティネン連邦下院議員、マリオ・ディアス・バラート連邦下院議員等、マイアミを地盤としているキューバ系議員は基本的にカストロ政権に対する強硬路線を崩していない。本年、米大統領選挙共和党予備選に立候補し注目を集めたマイアミ選出のキューバ系連邦上院議員マルコ・ルビオも、基本的に彼らと同じ路線である。同議員は、「キューバの人権、民主主義は進展していない。国交回復後、状況は悪くなっている」等と指摘し、オバマ政権の対キューバ政策を批判している。

### 今後の展望

今後、ハバナ・マイアミ間の定期航空便の運航開始にともなって、マイアミとキューバ間の交流は日に日に増していくだろう。キューバからの移民の流入はあとを絶たない状況であり、いずれ、南フロリダにキューバ領事館も設立される日が来るだろう。

また、今後、米キューバ間の経済関係促進も期待される。従来、当地マイアミで影響力を有するキューバ系政治家間では、キューバとの関係改善に前向きな姿勢を示すことは、リスクが多く、差し控えられてきたが、最近そうした状況も変わってきた。本年再選を控えているキューバ系のヒメネス・マイアミデード郡長が1月にマイアミ港とキューバ間のフェリー運航に前向きな姿勢を示し、同じくキューバ系のレガラード・

マイアミ市長がこれに反対しなかったことは、新しい動きとして注目された。他方、ヒメネス郡長は、その際、対カストロ政権強硬派のキューバ系有権者にも配慮し、「我が郡がキューバとビジネスを行うわけではない」とインパクトを抑制するような発言もした。今後、当地マイアミでは、キューバ系米国人の世論を見つつ、彼らに配慮しながら、徐々にキューバとの経済活動が促進されていくと思われる。

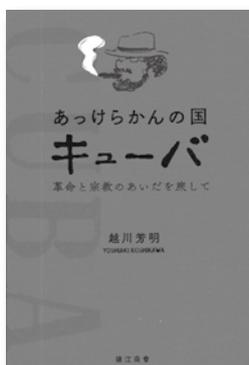
11月の米大統領選挙の結果について今はまだ予断できないが、新政権の下で、どれだけ二国間の経済的・文化的交流が進んでいくかが、注目される。

(本稿は筆者個人の見解を示すものであり、在マイアミ日本総領事館の見解を代表するものではない。)

(なだ くみこ 在マイアミ日本国総領事館 専門調査員)

- 1 米国に居住するキューバ系は197万人。そのうちフロリダ州に133万人、また、そのうちマイアミデード郡に91万人が居住している(米国勢調査局2014年推計)。
- 2 マイアミに所在する世論調査会社 Bendixon & Amandi International がキューバ系米国人400人を対象に実施した調査結果。
- 3 共和党のトランプ大統領候補の対キューバ政策は執筆時点でははっきりとしていなかったが、9月後半、同候補はマイアミにおける集会で、オバマ大統領のキューバ関与政策を覆すと述べた。

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『あつけらかんの国キューバー革命と宗教のあいだを旅して』

越川 芳明 猿江商會

2016年2月 220頁 1,800円+税 ISBN978-4-908260-04-9

著者は現代米国文学を専門とする明治大学教授。2008年に初めてキューバを訪れて以来、黒人信仰の調査に打ち込み「サンテリア」の司祭の資格を取るなど、庶民の暮らし、市民の視線に立つてキューバを見て来た。本書は、各編写真1頁を含む4頁の短文が43編とコラム4編から成るが、キューバの人々の食べ物の好み、結婚観、物を手に入れるための行列、不便な生活の中での人生観、そして筆者が関わるアフロキューバ信仰の宇宙観などに至るまで多岐な観察が盛り込まれている。

(桜井 敏浩)